



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社 P O P E R
コード番号 5134 URL <https://poper.co/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第3四半期の業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年10月期第3四半期	1,053	2.0	68	△58.1	67	△58.1	54	△68.7
2025年10月期第3四半期	1,032	36.8	164	457.7	162	494.7	173	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	13.87	13.62
2025年10月期第3四半期	44.18	43.35

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年10月期第3四半期	1,209	892	73.2
2025年10月期	1,242	875	70.0

（参考）自己資本 2026年10月期第3四半期 884百万円 2025年10月期 870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,425	2.6	85	△50.8	83	△51.7	55	△59.7	14.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期 3 Q	3,944,576株	2025年10月期	3,944,576株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	69,198株	2025年10月期	98株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期 3 Q	3,916,838株	2025年10月期 3 Q	3,933,888株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年9月11日（金）オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、持続的な賃金引上げや経済対策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、国際情勢の混乱に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や長引く物価上昇への懸念等から、個人消費には慎重な動きも見られました。教育支出においても費用対効果に対する選別意識がより一層強まっており、学習塾等の教育事業者には、選ばれるための高い付加価値の提供が迫られております。

教育業界においては、少子化による生徒獲得競争の激化と、慢性的な労働力不足を背景に、従来の労働集約型ビジネスからの脱却が急務となっております。この市場環境の変化に対応するため、ICT活用による生産性向上とサービス差別化が喫緊の経営課題となっております。また、政府の「GIGAスクール構想」による端末普及が一巡し、教育現場のDXは「導入」から「利活用・定着」の実践フェーズへと移行しました。AIやIoTを活用した個別最適化された学習環境の提供や、業務効率化による労働生産性の改善は、教育事業者が安定的な教室運営と持続的な成長を実現するための不可欠な要素として、その重要性が増しております。

このような状況のもと、当社は、「『教える』をなめらかに～みんなの“かわる”に寄り添う～」をミッションに掲げ、先生、生徒、保護者をはじめとする全てのステークホルダーの関係性を豊かにし、誰もが成長し合える社会（世界観）の実現を目指しております。このミッションに基づき、当社は学習塾を中心とする教育事業者が、煩雑なバックオフィス業務から解放され、本質的な価値である「教える」ことに専念できるプラットフォーム

「Comiru」を主軸として事業を展開しております。今後も、この世界観を社会に実装し続けるため、更なる顧客基盤の拡大および顧客エンゲージメントの深化を図り、既存機能の磨き込みとともに、市場ニーズに即した新機能の開発・実装を推進してまいります。

当第3四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

① 全体概況とSaaS事業の進捗

主力であるSaaS事業において、中核サービスである「Comiru」は中小規模の学習塾を中心とした新規顧客獲得が堅調に推移し、有料契約企業数は2,184社（前年同期比15.6%増）と着実に伸張しております。また、2025年1月にリリースした「ComiruPay」は、決済業務の効率化と手数料負担の軽減というニーズを的確に捉え、申込社数は735社（直前四半期比9.2%増）に達しております。本サービスは、主力サービス「Comiru」の新規導入を強力に後押しするとともに、顧客のスイッチングコスト向上による解約抑止という重要な戦略的役割を担っており、将来的な収益貢献に向けた強固なクロスセル基盤が着実に構築されているものと考えております。

事業の先行指標である課金生徒ID数は517千ID（前年同期比6.6%増）、ARR（注1）は1,238,121千円（前年同期比4.9%増）となりました。また、当社の事業の本質的な健全性を示す顧客の解約率（注2）は0.6%と極めて低い水準を維持しており、これらの指標は「Comiru」が高い水準の競争力と、顧客への提供価値を変わず保持していることを示しております。ARPU（注3）は47,242円（前年同期比9.3%減）となりましたが、前四半期（第2四半期）と比較して2.1%増加しており、短期的な季節変動を吸収しつつ、年間を通してKPIの拡大基調を維持しております。

これらのKPI変動の背景には、当社が当期より推進している「収益構造の質的転換」と、それに伴うプラットフォームの拡大があります。

当社の重点領域である習い事市場（前年同期比53.7%増の392社）及び個人塾セグメント（前年同期比9.5%増の1,646社）においては、新規顧客獲得が堅調に推移しております。同領域における春期の年度替わり（卒業・入学サイクル）に伴う生徒数の減少影響については、顧客解約率の安定を背景に想定範囲内の幅に留まっており、当社のオーガニックな成長力は底堅く推移しております。

なお、これらの顧客層は、1社当たりの生徒規模（課金生徒ID数）が相対的に小さい傾向にあるため、全顧客に占める構成比の急速な変化に伴い、全体の平均値としてのARPUが一時的に押し下げられておりますが、顧客基盤の裾野拡大という当社の戦略に沿った結果であります。

教育事業者のDX進展を追い風に、当社は教育業界における存在感の向上を図っております。教育事業者等向けSaaSで培った豊富なノウハウを活かした「ComiruERP（注4）」の導入推進に加え、既存顧客へのアップセル・クロスセル、並びに習い事領域への展開に継続して取り組んでおります。今後も新たな顧客層の開拓と事業領域の拡大を通じ、教育業界におけるプラットフォームとしての基盤を一層強化してまいります。

② 顧客基盤別の取り組み

（学習塾領域）

中小規模の学習塾向けには、平均参加者数200名以上の経営セミナーを起点とした高効率な顧客獲得モデルを確立し、広告宣伝費を売上高の4.9%という低水準に抑制しつつ高い商談化率を維持しております。

一方、中堅以上のセグメントにおいては、当期より重視している収益モデルの質的転換を加速させるべく、準大手・中堅大手学習塾を重点対象とした「ComiruERP」及びセミカスタマイズ開発を中心とした提案へ軸足を移しております。これにより、従来の労働集約的な大規模受託開発へのリソース依存を低減し、拡張性の高いストック型収益の積み上げを優先しております。なお、前事業年度までの継続案件として、一部の大手学習塾向けにおいても将来のストック収益化を見据えた「ComiruERP」の導入提案を進めております。

進捗としては、前期以前より推進してきたプロジェクト等のうち、2社が第2四半期会計期間に予定通

り課金開始へと移行し、ストック収益の積み上げに寄与し始めております。現在も、開発の標準化度合いや案件の採算性等を慎重に見極める受注精査を継続しつつ、商談中及び受注・開発段階を含め計14件のプロジェクトが並行して進行しております。残る案件及び今後の新期パイプラインにつきましても、中長期的な持続的成長と全社的な利益率の向上を両立させるべく、開発の標準化度合いや案件ごとの採算性等を慎重に見極める受注精査を継続しており、受託開発等に係る一時的な売上高の変動を許容しつつも、拡張性の高いストック収益の確実な積み上げを重視してまいります。

(習い事領域)

英会話教室、プログラミングスクール、書道教室等への展開を加速し、有料契約企業数は392社（前年同期比53.7%増）と伸長しました。「ComiruPay」との相乗効果が新規獲得の強力な武器となっており、幅広い教育サービスにおける当社のプラットフォーム価値が実証されていると考えております。

(学校領域)

公教育の学校領域においては、部活動地域移行等コミュニケーションツールの提供に加え、前事業年度に連携協定を締結した千葉県栄町、並びに長野県山ノ内町においても、本年7月より当社が「学校DXディレクター」の役割を担い、2030年度の新規義務教育学校開校に向けた学校づくりや、校務・教育現場におけるDX及びAX（AIトランスフォーメーション）の推進を現場レベルで包括支援しております。これらの取り組みは、単なるシステムの提供に留まらず、現場の利活用を主導する伴走支援を通じて自治体DX支援のモデルケースを構築するものであり、同様の課題を抱える他自治体へ広く展開（パッケージ化）していくための重要なプロセスです。自治体との強固な信頼関係に基づくこれらの実績は、将来的なGaaS（注5）領域の深耕と拡張、さらには中長期的なBtoGビジネスにおける参入障壁の構築に寄与するものと考えております。

これらの取り組みは、即座に収益に直結するだけでなく、公教育現場における信頼とブランド価値を醸成するものであり、将来的なBtoG（行政向け）ビジネスの基盤構築に寄与するものと考えております。

これらの結果として、当第3四半期累計期間における売上高は、従来の労働集約的な大規模受託開発を意図的に縮小した影響を受けたものの、「Comiru」の課金生徒ID数を着実に積み上げたこと等により、1,053,884千円（前年同期比2.0%増）と前年同期を上回る結果となりました。利益面においては、開発部門における生産性向上や、費用対効果を重視したマーケティング施策に継続的に取り組んだものの、事業規模の拡大及び将来の成長基盤構築のための戦略的投資（システム基盤の強化、人件費及び人材採用費等）を当初の計画通り執行した結果、売上総利益は746,926千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は68,771千円（前年同期比58.1%減）、経常利益は67,879千円（前年同期比58.1%減）、四半期純利益は54,314千円（前年同期比68.7%減）となりました。これら各段階利益の減益は、一過性の受託開発収益に依存する労働集約型のビジネスモデルから、継続的かつ安定的に利益が積み上がる継続課金型の収益モデルへと事業構造を抜本的に転換させるための土台作り（サーバー基盤の拡充や専門人材の確保等）に伴う先行投資であり、概ね当初の想定範囲内で推移しております。

なお、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
有料契約企業数（社）	2025年10月期	1,731	1,806	1,890	1,939
	2026年10月期	1,996	2,103	2,184	
課金生徒ID数（千ID）	2025年10月期	459	453	485	505
	2026年10月期	518	483	517	
ARPU（円）	2025年10月期	55,160	50,858	52,061	51,816
	2026年10月期	51,897	46,279	47,242	
ARR（千円）	2025年10月期	1,145,780	1,102,202	1,180,738	1,205,649
	2026年10月期	1,243,046	1,167,888	1,238,121	
広告宣伝費/売上高比率（%）	2025年10月期	3.2	3.9	3.8	4.9
	2026年10月期	4.6	4.2	4.9	
顧客の解約率（%）	2025年10月期	0.4	0.5	0.6	0.6
	2026年10月期	0.5	0.5	0.6	
売上総利益（千円）	2025年10月期	263,010	527,416	781,207	1,044,392
	2026年10月期	258,887	518,436	746,926	
営業利益率（%）	2025年10月期	18.4	17.2	15.9	12.6
	2026年10月期	10.6	10.1	6.5	

- (注) 1. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、四半期末（期末）時点の「MRR」を12倍して算出しております。「MRR」とは、「Monthly Recurring Revenue」の略称で、対象月の月末時点における顧客契約プランの月額利用料の合計額です。
2. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の月間解約率をベースとした直近12か月の平均月次解約率です。
3. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、四半期末（期末）の「MRR」を有料契約企業数で除して算出。
4. 「ERP」とは、「Enterprise Resource Planning」（企業資源計画）の略で、「ComiruERP」は教育事業者等向けの基幹業務システムであり、請求・会計、人事、販売などの業務を統合し、効率化、情報の一元化を図るためのシステムです。当社のSaaS版「Comiru」と連携し、顧客のサーバーに個別にカスタマイズしたシステムを導入することで、教育事業者等のDX化を支援しています。
5. 「GaaS」とは、「Government as a Service」の略で、当社のような民間企業が、SaaSのビジネスモデルを活用して、地方自治体等が抱える課題解決や行政サービスのDX（デジタル・トランスフォーメーション）化を支援する取り組みを指します。

(有料契約企業数の当社分類別内訳)

(単位：社)

分類名	生徒規模数 (注)	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
大手塾	5,000人以上	2025年10月期	17	19	19	19
		2026年10月期	19	21	21	
中堅塾	300～5,000人	2025年10月期	110	113	113	119
		2026年10月期	123	123	125	
個人塾	300人未満	2025年10月期	1,421	1,453	1,503	1,515
		2026年10月期	1,544	1,594	1,646	
その他 習い事	—	2025年10月期	183	221	255	286
		2026年10月期	310	365	392	
合計		2025年10月期	1,731	1,806	1,890	1,939
		2026年10月期	1,996	2,103	2,184	

(注) 当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手塾、中堅塾、個人塾と分類しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産については、総資産が1,209,326千円となり、前事業年度末と比較し33,451千円の減少となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ32,816千円減少し、965,691千円となりました。主な増減内訳は、自己株式の取得及び営業債務等の支払いにより現金及び預金が66,128千円減少した一方、仮払金の増加等によりその他の流動資産が23,058千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ635千円減少し、243,634千円となりました。主な増減内訳は、繰延税金資産の計上等により投資その他の資産が2,730千円増加した一方、減価償却等により無形固定資産が2,656千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債については、316,693千円となり、前事業年度末と比較し50,386千円の減少となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ23,818千円減少し、272,375千円となりました。主な増減内訳は、その他の流動負債が60,795千円増加した一方で、営業債務等の支払いにより未払金が41,492千円、未払消費税等が16,611千円、返済により短期借入金が22,500千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ26,568千円減少し、44,318千円となりました。その内訳は、長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産については、892,633千円となり、前事業年度末と比較し16,934千円の増加となりました。主な増減内訳は、自己株式の取得（69,100株、39,949千円）による減少があった一方、四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が54,314千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想については、売上高・利益ともに概ね当初の想定通りに推移しております。システム基盤強化及び人材採用等の戦略的投資についても、当初の計画に沿って着実に執行する予定であり、現時点において2025年12月11日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,903	782,774
売掛金	132,980	126,326
前払費用	13,506	30,414
その他	3,117	26,176
流動資産合計	998,508	965,691
固定資産		
有形固定資産	8,486	7,777
無形固定資産	92,551	89,895
投資その他の資産	143,231	145,962
固定資産合計	244,270	243,634
資産合計	1,242,778	1,209,326
負債の部		
流動負債		
短期借入金	22,500	—
1年内返済予定の長期借入金	35,424	35,424
未払金	91,545	50,053
未払費用	55,751	59,502
未払法人税等	27,634	25,702
未払消費税等	35,817	19,205
預り金	16,779	18,949
役員賞与引当金	8,000	—
その他	2,742	63,537
流動負債合計	296,193	272,375
固定負債		
長期借入金	70,886	44,318
固定負債合計	70,886	44,318
負債合計	367,079	316,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,422	279,422
資本剰余金		
資本準備金	519,422	519,422
資本剰余金合計	519,422	519,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,631	125,945
利益剰余金合計	71,631	125,945
自己株式	△108	△40,058
株主資本合計	870,367	884,732
新株予約権	5,330	7,900
純資産合計	875,698	892,633
負債純資産合計	1,242,778	1,209,326

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,032,794	1,053,884
売上原価	251,586	306,958
売上総利益	781,207	746,926
販売費及び一般管理費	617,016	678,154
営業利益	164,191	68,771
営業外収益		
受取利息	340	870
営業外収益合計	340	870
営業外費用		
支払利息	2,352	1,414
支払手数料	—	347
営業外費用合計	2,352	1,762
経常利益	162,179	67,879
特別利益		
新株予約権戻入益	160	758
特別利益合計	160	758
税引前四半期純利益	162,339	68,638
法人税、住民税及び事業税	33,926	17,364
法人税等調整額	△45,369	△3,040
法人税等合計	△11,443	14,324
四半期純利益	173,783	54,314

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3 四半期累計期間（自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3 四半期累計期間（自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式69,100株の取得を行いました。この結果、当第3 四半期累計期間において自己株式が39,949千円増加し、当第3 四半期会計期間末において自己株式が40,058千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3 四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	12,441千円	13,522千円
のれんの償却額	486	486